

SARS を抑えて経済は回復、政治課題は山積

きむら みちお
木村 陸男

概況

アメリカ、イギリスを中心とする連合軍が3月20日にイラク侵攻の火蓋を切ったが、アジアで開戦を支持した国は韓国、フィリピン、シンガポール、日本と少なく、テロには反対しつつも、イラク戦争については速やかな停戦と国連の枠組みによる解決を求める国が多かった。連合軍はフセイン政権を崩壊させ、5月1日にはブッシュ大統領が「戦闘終了」を宣言したが、連合軍に対するフセイン政権残党をはじめとする諸勢力の抵抗・ゲリラ戦が続いている。フィリピン、インドネシア、スリランカなどにおける国内紛争の和平への動きも頓挫した。朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮と略す)の核開発疑惑をめぐって、4月に3カ国協議、8月には六者会談が開催されたが、具体的成果には乏しかった。

2003年アジアでは中国、韓国、マレーシアで新政権が発足した。他方、7月に国会議員選挙を行ったカンボジアでは与党連合第1党の人民党が議席数を増したが、政権樹立に必要な連立工作が進まず、2002年2月現在に至っても新政府が組織できないという異常事態も生じた。2004年に国政選挙を予定している国も多いが、早くも政党など諸アクター間の政争と再編成が始まった。

3月、中国で重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行が明らかになり、近隣諸国にも急速に伝染した。2003年前半の北東・東南アジア経済はサービス産業が打撃を受け、内外の投資家は投資を手控えたため、経済回復の芽が摘まれる懸念が高まった。しかし中国の初期対応に遅れはあったものの、短期間で各国の治療・防疫体制、地域内の協力が整えられ、7月にはSARS流行は終息した。

北東・東南アジアの経済は、8月頃からのアメリカの景気回復・対外需要拡大への転換、SARS流行を克服して投資主導の好況を維持し対米市場を中心に輸出を伸ばして9.1%の高成長を遂げた中国経済、そして各国の内需、とくに民間消費の動向という、三つの要因が絡んで好不況の差が出た。南アジア諸国は概して好天候により農業生産が回復し、とくにインドは1989年度以来はじめて8%台に

乗る経済成長を達した。アジア全域で労働力の合法・非合法の国際移動が進み、その送金が本国の民間消費の伸びを支えるケースが増加しつつある。

東南アジア諸国連合(ASEAN)は7月の定例外相会議・ASEAN地域フォーラム(ARF)・拡大外相会議, 9月の経済閣僚会議, 10月の第9回首脳会議を通じて、ミャンマーによる「民政移管へのロードマップ」が承認されたほか、とくに首脳会議では安全保障, 経済, 社会・文化の3分野での共同体形成構想を掲げた「ASEAN協和宣言II」が採択された。この間、中国が首脳会議でASEANの基本原則を謳った東南アジア友好協力条約(TAC)に調印し、ASEANプラス3の首脳会議でも「東アジア自由貿易圏」創設の研究開始を提案するなど、近隣諸国重視の政策を明確にした。インドも首脳会議の席上でTACに調印し、さらに経済面での東アジア接近を図った。12月の日本・ASEAN特別首脳会議では、日本政府が「東アジア共同体構想」を表明、TAC調印の意向を明らかにした。2003年1月にASEAN自由貿易地域(AFTA)が発足したが、自由貿易協定(FTA)の主要な形態は二国間FTAに移りつつある。この面ではシンガポールとタイの積極性が目立った。タイはサブ・リージョナルな経済協力深化にもイニシアティブを發揮した。南アジアでもインドを軸に近隣各国が二国間FTAを追求している。

北東アジア

韓国では2月に就任した盧武鉉大統領に対する支持率が、就任後の1年間で急低下した。年功序列, 経歴, 国会の判断をも無視した抜擢人事の強行, 3月にイラク派兵を決めたことや、労働争議の増加と激化に対して抑制に一転したため、大統領支持層の若い世代と企業の双方の不信感を高めたと見られる。前政権期の対北送金が一審で有罪判決を受け、さらに盧大統領側近の不正な政治資金授受が次々と明るみに出たことが決定的であった。政治家と財閥との癒着について盧大統領は、現職の大統領が自ら職務の継続如何を国民投票に問うという、韓国史上かつてない対応に出た。この間、大統領選挙時の与党である千年民主党が盧武鉉支持派と旧主流派とに分裂を始め、大統領支持派の47議員は11月に「ヨルリン・ウリ党(開かれたわれわれの党)」結成に踏み切った。盧大統領は国会第3党を与党として2004年4月に予定される国会選挙に臨むことになった。経済では設備投資の手控え、農業不振や個人クレジットカードの不良債権化急増に対する引き締め措置があり民間消費は低迷したが、輸出は半導体, 自動車, 無線通信機器や、対中国向けが好調で、経済成長率は2.9%(推計)となった。10月APEC首脳会議

で、日韓の首脳はFTA 政府間交渉の2005年までの終結を確認した。南北問題では2者間の閣僚級会談が年間4回も開催され、人的交流も増した。

北朝鮮では8月に第11期最高人民会議代議員の選挙が行われ朝鮮労働党の「先軍政治」、ひいては金正日総書記を党と軍の最高指導者とする体制が堅持された。

核開発疑惑をめぐってアメリカを直接協議の場に引き出す狙いから、1月に核拡散防止協定(NPT)からの即時脱退を発表した。朝鮮半島の安定化を望む中国、ロシアによる調整もあり、4月に北朝鮮・アメリカ・中国の3カ国協議、8月には韓国、日本、ロシアを加えた六者会談がともに北京で開催された。何よりも米朝不可侵条約締結を求める北朝鮮側案と、核廃棄の先行実施を要求するアメリカ案が大きくすれ違った。経済は農業生産が1995年の水害の打撃から立直り、対中貿易が対前年比38.6%増となるなど回復傾向にある。

モンゴルでは史上初の土地私有化法が5月から施行されたが、国民の間に土地私有観念が乏しいため、ほとんど成果があがらなかった。経済は天候に恵まれ農業が好調で、過去9年の低迷を脱し5.3%の成長を達成したが、失業問題は依然解決されず、首都への人口集中に伴う環境悪化も進んでいる。エンフバヤル政権は全方位外交を維持し、イラクに平和維持部隊を派遣する一方で、ロシアからは年末には114億ドルに及ぶ対口債務の98%の償還免除という成果を挙げた。2004年6月に予定される国政選挙を控えて、野党側に足並みの乱れが出ている。

中国では3月の第10期全国人民代表大会第2回会議が国家主席に胡錦濤、国務院総理に温家宝を選出し、国家軍事委員会主席には江沢民を再選した。新政権はSARSへの初期対応で躓いたものの、衛生部長や北京市長の更迭、情報公開の改善など機敏な対応に転じ、6月にSARSの国内流行の終息が確認された。胡錦濤主席(共産党総書記)は7月1日の重要講話で、共産党第16回全国大会で党の指導方針とされた「三つの代表」思想を通じて、党と大衆の日常的交流や情報公開を改善すると強調して、江沢民前主席の同思想解釈との違いが注目された。

SARS流行の製造業への影響は限定的であった。下半期に自動車、素材産業を中心に驚異的な生産増加があり、2003年のGDP成長率は9.1%(速報値)に加速された。対外的には貿易黒字の拡大に対して通貨切り上げ圧力が高まり、鉄鋼などの工業用素材、エネルギー資源の旺盛な輸入は国際市場における需給逼迫と価格高騰を招くに至っている。政府は8月に銀行預金準備率引き上げで金融を引き締める一方、対米黒字拡大に伴う通貨切り上げ圧力に慎重な姿勢を示した。

胡政権はイラク開戦に際し軍事行動の速やかな停止と国連の枠組内での政治解

決を求める原則を鮮明にしたが、対米経済関係深化を重視して直接的なアメリカ批判は控えた。台湾における独立運動の高まりに対して、台湾海峡での軍事的示威行動を控えることで、アメリカから陳水扁総統の独立政策反対を引き出した。インドのヴァジュペー首相からは、中国のチベット領有、インドのシッキム領有を確認するという成果を上げ、パキスタンとも首脳レベルの交流を実現した。

香港特別行政区では基本法23条の立法化(中国に対する敵対行為を禁止する国家安全条例の立法)に対する反対と董建華行政長官への不信任が高まった。6月29日に香港製品と香港企業に対する中国内地市場での優遇措置が実現されたものの、基本法23条立法化反対は盛り上がり、7月1日には50万人が参加する天安門事件抗議以来の大規模な反対デモが行われた。9月、董行政長官は国家安全条例草案を突如撤回したが、2004年立法議会総選挙の前哨戦である11月の区議会選挙では、基本法23条立法化に反対してきた民主党が親中派を凌いだ。

台湾では、2004年3月の総統選挙に向け、住民投票法案を争点に与野党対立が高まった。野党側は3月に連戦国民党主席および宋楚瑜親民党主席を正副総統候補に決定した。陳水扁総統は9月に李登輝前総統の主唱する「台湾正名運動」と合流し、「一辺一国」論を住民投票による憲法改正と結びつけ、住民投票法成立で退勢挽回を図った。立法院は11月に野党側の住民投票法案を可決したが、同法にある「防御性住民投票」の実施条項を盾に、陳総統は中国沿岸のミサイル配備情報を暴露、これに対抗する「防御性住民投票」を総統選と同時実施する意向を示した。中国はこれを台湾独立への動きと非難、アメリカのブッシュ大統領も反対を明言した。経済は中国への工場移転と失業率の上昇継続(2003年上半年5.0%)により、消費・投資とも落ち込んだが、対中輸出は大幅に伸張した。

東南アジア

ベトナムでは引き続き思想面と制度面から党の規律引締め、地方の末端行政組織に至るまでの人員削減・効率化・手続きの簡素化と公務員給与体系の整備が図られた。国会は2005年WTO加盟をめざす法制度整備の一環として、土地法など経済諸法を中心に15法案が可決された。経済成長は国内資金主体の開発投資、民間部門の拡大、輸出(とくに対米繊維・縫製品輸出)の伸びにより、2003年に7.2%に加速された。外資導入は件数で微減、額では微増したが、件数・投資額の7割が南部に集中している。地域格差の拡大に加え、未達成開発案件の増加、国営企業改革の遅れなども問題化している。外交では対米経済関係発展の期待が高いが、

イラク侵攻には反対の立場を明確にした。11月に投資環境整備支援を規定した「日越共同イニシアティブ」が合意され，12月の援助国会合では過去最高の28億3900万^{ドル}(日本は前年比で約1億^{ドル}増の8億3700万^{ドル})がプレッジされた。中国は約4億2000万元の債務帳消しに同意した。

カンボジアでは7月に国会議員選挙が行われた。フン・セン首相が率いる人民党が議席を伸ばし第1党の座を確保したが，憲法の規定する組閣に必要な3分の2には届かなかった。同党はフン・セン首相の続投を前提に連立工作に入ったが，他の2党は同首相の辞任を求めて譲らず，シハヌーク国王による数度にわたる調停も不調に終わった。現在(2004年2月末)に至るまで新政府が組織されていない。9月のWTO閣僚会議が認めた加盟も国会休会で批准手続きがとられず，2003年末に開催予定の支援国会合も延期されている。経済はSARSの影響で観光産業が不振に陥り，対米輸出に依存する縫製産業の急成長も踊り場を迎えた。

ラオスでは4月の国会で，新たに国防と安全保障に関する条項を加えた憲法改正がなされた。その背景には2003年に爆破事件やバス襲撃事件が頻発しており，軍や警察の強化が課題となっていることがある。モン族をはじめとする少数民族の反政府活動説や，軍・警察内の不満分子によるとする向きもある。2002/03年度には工業・手工業部門の拡大，EU向け縫製品輸出が堅調に推移し，GDP成長率は5.9%に微増したとされるが，インフレ率は前年の9%から15%に増加した。

タイのタクシン政権は下院における与党の絶対安定多数確保を背景に，政治を伝統的な調整重視型から首相主導型に転換した。民間企業経営者のトップダウン手法を行・財政改革からマフィア取締りに至る一連の政策に導入した。人命軽視の取り締まりやノルマ主義の弊害に批判もあるが，本格化した景気回復の中で低所得者層への配慮も欠かさない政策が支持され，野党の影響力は減退を余儀なくされた。経済は民間消費と投資が主導し，輸出も品目別では自動車・部品，電機電子・部品，天然ゴム，市場では中国，インド向けなど大幅に伸張し，GDPは経済危機以後最高の6.7%を達成した。年後半に通貨，証券，不動産市場に投機筋が入ると機敏に規制したが，パーツの対米ドルレートは2003年末に前年末比9.0%の切り上げになった。国際収支の改善を踏まえ，IMFなどからの緊急融資を期前に完済した。貿易政策では二国間FTA重視に転換し，2003年に中国など3カ国と枠組協定を締結，アメリカなど4カ国と交渉開始で合意した。

対米関係ではイラク開戦時に中立的立場を取っていたが，南タイでの抗議行動の高まりや2002年のバリ島爆破テロの首謀者ハンバリのアユタヤでの逮捕もあり，

9月にはアメリカの要請に応じて国会が未承認のまま派兵に踏み切った。アメリカは東南アジアでフィリピンに次いでタイを「非 NATO 主要同盟国」(NNMA)と位置づけた。1月にカンボジアで発生したタイ大使館など襲撃事件について両国関係が修復されたのを機に、7月にカンボジア、ラオス、ミャンマーとの間に経済協力戦略(ECS)が創設され、11月に第1回首脳会議に漕ぎ着けた。

フィリピンでは、2004年5月の大統領選挙を前に、年初からアロヨ政権に対する揺さぶりが顕在化した。3月に下院を通過した憲法改正案を上院が審議中断し、7月にアロヨの夫の隠し預金口座疑惑が政治問題化し、8月に国軍若手将校のマカティでのホテル占拠事件が発生した。他方6月と10月の最高裁長官・判事弾劾の告発はいずれも却下されたが、現政権の正統性が問題視された。10月のアロヨ大統領の再出馬宣言や11月のフェルナンド・ポー Jr.の参戦表明から政局は政党再編を含む複雑な局面に入った。一方、ジューマ・イスラミヤ関連のテロ対策は一進一退しモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平交渉は6月以降中断した。

経済では、海外送金の好調を背景に民間消費が5.1%増となり、金融・不動産も伸び、製造業の一部が回復した。しかし輸出全体の7割を占める電子製品が低迷し、GDP成長率は4.5%に留まった。貿易自由化ではセーフガード暫定発動、中国との農産品早期自由化スキームの実施見送りなど消極的姿勢が目立った。

マレーシアでは在職22年に及ぶマハティール首相が10月末に辞任し、政権は過去5年副首相を務めたアブドゥラ新首相に移譲されたが、マハティールは退陣の日まで強気で挑戦的な国政運営の姿勢を崩さなかった。経済では財政支出で内需を下支えする成長優先の政策を続けてGDPは5.2%となり、新規の大型開発プロジェクトも推進した。懸案の水資源管理と土地利用に関わる権限を州政府から連邦に移管させる案を提起・推進し、AFTAで問題化した国産車保護では、関税引き下げの1年繰り延べと、国産車に有利に国内税制を変更する政策を示した。対外関係ではシンガポールとのさまざまな争点についてメディアを総動員して論陣を張った。イラク問題では国際的会合で紛争の平和解決という年来の主張を繰り返した。誰の目にも達成困難な課題に最後まで挑戦したうえで、政府と党の一切の役職から退いたため、後継政権は国政に新風を吹き込む余地が大きくなった。2003年の国会・州議会選挙区の増加・区割り改定を機に、アブドゥラ副総裁(当時)に地方党幹部人事の全面見直しを委ね、地方幹部に改めてアブドゥラ UMNO 総裁代理への忠誠を確認させるなど、新政権にも充分配慮した退任であった。

シンガポールは SARS で最大の経済的損失を被った。第2四半期の GDP 成長

率は-3.4%に低下した。政府は2月にSARS被害企業への減税措置，全般的な賃金引下げ・凍結，中央貯蓄基金(CPF)の使用者側拠出率引下げの継続をとり，8月には巨額の産業・生活支援策を発表したが，構造改革策としては新味に欠けた。ゴージャ首相は，遅くも2004年末までにはリー・シェンロン副首相に政権を移譲し自分とリー上級相も閣内に残る構想を発表し，一党支配体制の継続を確認した。年後半に輸出が回復し通年のGDP成長率は1.1%となった。対外関係ではイラク開戦と同時にアメリカ支持を表明した。二国間自由貿易協定では2003年中の実施2カ国，交渉開始3カ国，研究開始1カ国となった。他方，マレーシアとの多岐に渡る懸案については，アブドゥラ新政権の柔軟性に期待が高まっている。

インドネシアでは，メガワティ大統領は5月にアチェへ軍事非常事態宣言を布告し，国軍を投入して人道支援，治安維持などの機能を委ねた。他方テロ対策では，8月に首都の米系ホテル爆破事件があったが，2002年のバリ爆破事件の主犯・実行犯の裁判も進んだ。2004年総選挙向けの選挙制度の改定作業も行われた。

経済は消費に支えられてGDPは4.1%の成長となった。輸出は価格上昇による石油・天然ガス，また中国向けが増加した。しかし製造業では自動車生産を除き，廉価な密輸品の流入や工場閉鎖・海外への生産委託の増加などで低迷，失業率も10%超と見込まれる。5月には過去5年余のIMF支援プログラムの年内終了が宣言され，9月に「IMF終了前後の経済政策パッケージ」が発表された。

対外関係では，政府はイラク開戦を強く批判したものの，テロ対策では対米協力関係を維持した。ASEAN議長国としてASEAN首脳会議で「ASEAN協和宣言II」をまとめ，12月の日・ASEAN首脳会議で日本のTAC調印に約言を得た。

東ティモールでは，国連東ティモール支援団(UNMISSET)の2005年撤退予定の影響が始め，経済の沈滞が生じている。アルカティリ政権は国会議席の6割を超える与党フレティリンが掌握しているが，2002年末の首都ディリ暴動後も地方で散発的に襲撃事件が起こり，治安は問題含みである。国家予算は75%を外国援助に依存し，石油ガス開発では対オーストラリア国境画定交渉が難航している。

ミャンマーでは，スーチー国民民主連盟(NLD)書記長が5月30日に地方遊説先で，軍政当局に拘束されたが，これに対してマレーシアのマハティール首相がASEANからのミャンマー追放を示唆，アメリカは7月末に厳しい対ミャンマー経済制裁に踏み切った。軍政当局は8月にキン・ニュント第一書記を首相に昇格させ，民政移管へのロードマップを作成した。ASEAN首脳会議はこれを肯定的に評価し，とくにタイはミャンマー副外相に2004年内の国民会議開催・憲法草案

作成など具体策を表明させるとともに、ミャンマーへの農業を中心とした援助を提案した。中国も2億ドルの借款を供与、インドも経済協力強化に合意した。経済はアメリカの経済制裁で縫製品輸出(輸出総額の25%以上、対米向けが75%)が打撃を被ったほか、銀行取り付け騒ぎをめぐって混乱した。4月に画期的な米流通自由化政策が発表されたが、米市場暴落と作付け手控えを招くに終わった。

南アジア

バングラデシュでは、カレダ・ジア政権がバングラデシュ民族主義党(BNP)中心の4政党与党連合により、国会でアワミ連盟(AL)など野党を圧倒し、1～3月のユニオン議会選挙、およびその下位のグラム・ショルカル(村政府)の組織を通じて、草の根レベルの支持基盤を拡大した。2002/03年度の経済は天候に恵まれて農業が改善し、製造業では縫製業がSARSで中国への発注が振り替えられて好調だったほか、エネルギー、建設も伸び、海外出稼ぎ送金も大幅に増加した。しかしロイヤル・ダッチ・シェル社の撤退など投資は低迷し、GDP成長率は前年度を0.9ポイント上回る5.3%に留まった。対外関係ではイラク開戦に明確な反対を表明するのが遅れ、インドからは河川利用提案、「不法移民」の強制帰国措置、関税撤廃の全面实施なしの自由貿易協定交渉開始など、一連の外交攻勢を受けてその対応に苦慮した。さらにパキスタン、スリランカとはFTA交渉を開始し、ネパールとは交渉開始で合意、またブータンから交渉が提案された。

インドでは、2004年連邦議会下院選挙を視野に入れた内政の展開となった。連邦の与党連合(NDA)は、BJP内部からの対ムスリム強硬策の突き上げと、NDA内小政党が代表する州の個別利益の調整という課題に直面した。野党国民会議派はセキュラリズム政党との選挙協力を図るが、党内ではイタリア生まれのソニア・ガンディー総裁への結集力に弱点がある。2002/03年度の経済は、好天候で農業の回復が著しく、自動車・部品生産を主とする工業、サービス業などが好調で、8.1%成長を記録した。国内好況で輸入も2003/04年度上期で前年度実績に近い急増となり、ITサービス輸出増や海外からの送金拡大で経常収支は黒字となった。対外関係では米・中・ロとの関係改善が進み、印パ関係はパキスタンとの対話の実現を訴えたヴァジュペー首相の4月演説を機に、信頼醸成が積み重ねられ、2004年1月にムシャラフ・パキスタン大統領との首脳会談が実現した。

ネパールでは、国王親政下にチャンド政権とネパール共産党毛沢東派(毛派)との和平交渉が再開された。野党5党も反国王・反政府運動を続ける中での交渉で、

政府が立憲君主制維持を前提とし，毛派が憲法制定会議設置，共和国樹立を目標とするため，今回も交渉は決裂した。2002/03年度の経済は洪水などでコメが減産，対インド輸出免税枠規制などで GDP 成長は2.7%増に留まった。海外送金増も輸入拡大を補えず，グラント増加で経常収支が黒字化した。なお9月に WTO 加盟が承認され，アメリカとの対テロ対策支援プログラムに調印した。

スリランカでは，政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との和平会議が1～3月に開催されたが，両者は挑発的な行為を止めず，LTTE の会議ボイコットなどで，和平会議は中断した。LTTE は，和平会議が現行憲法の枠組みを議論しないことを批判し，拠点である北・東部での自治領構想を明らかにした。政府内でも，クマラトゥンガ大統領とウィクレマシンハ首相との対立が表面化し，11月に大統領が突然，国防相，情報相，内務相を更迭し，3省の機能を大統領府に接收する事態となった。このため東京会議で合意された総額45億^{ドル}の復興プロジェクトが宙に浮いた。経済は停戦継続でサービス部門が回復，輸出も繊維，農業加工品が伸張し，インドなどからの投資増で GDP 成長率は5.5%となった。対印経済関係では，自由貿易協定を包括的経済協力合意に拡張する案が検討された。

パキスタンでは，ムシャラフ大統領が第17次憲法改正案を2月に国会に上程，12月に漸く可決した。大統領任期の延長(2007年まで)，下院解散権の掌握，クーデター以後の大統領令の追認，三軍参謀長の任命権などを確保，政権体制を強化した。テロ対策では，国内からのアフガニスタンやインドでのテロ・抵抗運動への支援活動を取り締まられず，イラク開戦に「遺憾」の意を表明せざるを得なかったうえ，平和維持部隊派遣の要請にも応じられないなど苦しい対応になった。2002/03年度の経済は天候に恵まれて農業生産が好転，工業やサービス業も堅調で，縫製品輸出が大きく伸びて，GDP 成長率は5.1%となった。また海外からの送金は対前年度比77.3%増の42億^{ドル}(財輸出の約38%に相当)にのぼった。

アフガニスタンの復興はカルザイ大統領の指導の下，12月にローヤ・ジルガ(国民大会)での新憲法制定までこぎつけた。新国家の名称は「アフガニスタン・イスラーム共和国」，国教はイスラーム教，イスラーム法の尊重が強調された。大統領制と二院制議会が導入され，直接選挙で選出される大統領には国軍最高司令官，閣僚，上院議員の半数の任命権が与えられるが，議会解散権はない。2004年に大統領選挙の予定だが，ターリバーン残党など各地で軍閥支配が続いている。

(地域研究センター研究主幹)